



ナ・デックスレポート

第73期 報告書

2022年5月1日～2023年4月30日

証券コード：7435





ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。当社は、2023年7月25日付で進藤大資を代表取締役社長とする新経営体制を発足しました。経営陣および社員一同、当社グループ事業のさらなる発展に尽力し、社会価値の提供拡大と企業価値の向上に努めてまいります。引続き一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

前代表取締役社長 高田 寿之

代表取締役社長 進藤 大資

グループ事業による価値提供の幅を拡げ、成長性と継続性をさらに高めていきます。



はじめに、社長就任の抱負をお聞かせください。

進藤 このたび高田前社長の任期満了による退任を受け、代表取締役社長を拝命し、経営の舵取りを引継ぎました。会社設立より70年を超える歩みの中で諸先輩方が築き上げたお客さまとの信頼関係、そして事業規模・領域の拡大とともに蓄積してきた知見や技術、ノウハウを活かし、それをさらに高めていくことで、当社グループの持続的な成長・発展につなげてまいります。

入社から現在に至る期間は、メーカー機能を持つエン

ジニアリング商社として、当社グループが大きな変化を迎えた時期であり、多くの貴重な経験を得ることができました。その学びをこれからの事業展開に役立てながら、次世代の社員とともに当社グループの未来を創り上げていくことを目指します。

今後の経営においては、高田前社長が取り組みを主導してきた現行の中期経営計画を着実に仕上げ、「トータルソリューションプロバイダーへの変革」をはじめとする各コンセプトの具現化により、計画基本方針に掲げる「安心」をつなぐ企業グループを実現していきます。この取り組みを継承する中で、社会・市場の変化を的確に捉え、ステークホ

ルダーに提供する「安心」の中身を常にアップデートしていくことが、私に課せられた役割であると認識しています。さらに自らのミッションとして、「トータルソリューションプロバイダーへの変革」を長期視点で見据えた、先見的な取り組みにチャレンジし、時代の先を行く価値提供を果たしていく考えです。



2023年4月期の営業状況をご説明願います。

高田 この1年間は、主要取引先である自動車関連企業において、半導体・電子部品等の供給不足が続き、生産に制約を受ける状況となりましたが、EV化の流れが中国や欧州を中心に一層加速し、全般的に生産台数は増加傾向で推移しました。当社グループにおいても、材料不足が納品に影響を及ぼし、お客さまにご迷惑をお掛けしましたが、カーボンニュートラルのニーズを捉えた製品・工法の開発に注力するなど、新たな受注の獲得に努め、売上高および利益の拡大につなげていきました。

結果として連結業績は、日本および北米の好調が増収を牽引し、361億9千4百万円(前期比4.5%増)に達しました。利益面は、増収効果に加え、日本からの海外輸出案件(ドル建て取引)における円安も寄与し、営業利益19億3千3百万円(同64.4%増)、経常利益20億1千4百万円(同43.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億3千1百万円(同32.3%増)と、期初の計画を大きく上回る増収を遂げました。

営業状況を地域別に振り返ると、日本は、電気機器関連企業向けFAシステムの販売が増加し、その中で前述の海外輸出案件における円安効果が生じたことから、増収・大幅

増収を遂げました。

北米は、抵抗溶接制御装置(タイマー)などの自社製品が自動車関連企業向けに販売を伸ばし、材料不足に苦慮しながらも、計画以上の増収・増益となりました。

中国は、上海市におけるロックダウンの影響を受け、売上高は前期を若干下回りましたが、経費削減の取り組みが奏功し、利益改善を果たしました。

東南アジアは、日系自動車関連企業による設備投資の抑制傾向が見られる中、FAシステムの販売が減少し、減収・減益となりました。

なお今回の期末配当は、連結配当性向30%以上を基本とする利益還元方針により当初の予定から増額し、1株当たり32円とさせていただきます。これにより年間配当額は、同11円の間配当と合わせて同43円(前期比10円増配)となりました。



中期経営計画の進捗と最終年度の見通しはいかがですか？

進藤 当社グループは、2022年4月期から2024年4月期までの3ヶ年を期間とする中期経営計画を推進中です。本計画は、ESG視点によるサステナビリティ経営を通じて、社会課題の解決に貢献し、すべてのステークホルダーの「安心」をつなぐ企業グループを目指すものです。数値目標は、2024年4月期連結業績における「売上高400億円」「営業利益16億円」「経常利益17億円」「ROE 6.5%以上」を掲げ、その達成に向けて「トータルソリューションプロバイダーへの変革」をはじめとする計画コンセプトの具現化に取り組んでいます。

これまでの2年間で、グループによる「価値共創」の基盤

づくりが着実に進展し、計画コンセプトに基づく取組みが成果を上げてきました。

「トータルソリューションプロバイダーへの変革」および「NDXグループの総合力の結集・発信力の強化」の成果は、2019年に子会社化したタマリ工業のレーザ加工技術がEV用のモーターやバッテリーの生産に多く用いられ、実績を積んでいる他、半導体関連企業の生産増強においても、当社グループ内の「共創」によるトータルソリューションの提案・導入が進んでいます。この「共創」は、ナ・デックスおよび国内子会社（フジックス、イシコテック、タマリ工業、シンテック）の頭文字をとった「N-FITS」をグループ横断のSlerチームとして編成しているものです。「N-FITS」は、内製と付加価値向上により当社グループ事業の高収益化に貢献する一方、他のSlerやロボットメーカーから協業の引合いを受けるなど、業界内における認知も拡げつつあります。

2023年6月には、株式会社トガシ技研からの事業譲受により「株式会社NDYエンジニアリング」を設立し、メーカー機能およびSI機能のさらなる強化を図っています。

「New Businessの創出による新領域の開拓」は、倉庫や空港、海運、住設といった物流分野へ展開し、協働ロボットを用いたパレタイジングシステムなどの提供により、自動化・省人化ニーズに応えています。

こうした取組みと並行して社内では、エンジニアリング力の強化に向けた若手人財の育成や、海外拠点におけるローカル人財の育成に注力し、デジタル活用による業務の効率化・合理化にも着手しました。

計画最終年度の2024年3月期は、設備投資の拡大傾向を受け、引続き増収を維持しつつも、円安効果の剥落により減益となる見通しです。そのため連結業績は、売上高

368億円(当期比1.7%増)、営業利益13億9千5百万円(同27.9%減)、経常利益15億4千5百万円(同23.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億8千万円(同18.9%減)を予想しており、前述の計画数値目標については未達となる見込みです。しかしここに述べました通り、計画コンセプトの具現化は着実に進展しており、これを確実に仕上げられる1年間とすることで、次期中期経営計画における飛躍につなげていく考えです。

2024年3月期の年間配当額は、今のところ1株当たり35円(中間同11円・期末同24円)、連結配当性向30.2%を予定しています。



サステナビリティへの取組み状況をご説明願います。

進藤 主要顧客である自動車業界は、多くの産業の中でも、特にカーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティへの取組みを率先している業界と言えます。当社グループは、EV化や車体の軽量化に向けたニーズをカバーすべく、接合する素材やその厚みの変化に対応できる技術の開発に努め、また生産現場のエネルギー消費をマネジメントするITソリューションの提供などを通じて、お客さまの課題を解決することで、カーボンニュートラルに貢献しています。

社会の持続可能性にかかわるテーマについては、FAシステムをはじめ、生産性向上や省人化・省力化に寄与する製品や技術の提供により、お客さまの事業成長と産業の発展を支えており、同時にその品質や安全性についても担保し、社会的信頼に応えています。一方、社内では、人権と多様性を尊重した働きやすい職場環境づくりに注力し、



社員一人ひとりが生き生きと活躍しながら成長できるよう、人財教育の充実や人事制度の整備を図っています。今後は人的資本経営の観点から、長く働き続けてもらえる会社を目指し、社員エンゲージメント向上の条件を見定め、改善を進めていく考えです。



株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

高田 2015年7月より8年間にわたり代表取締役社長を務めてまいりました。今日まで株主のみなさまより多大なご支援を賜り、ご指導ご鞭撻をいただいたおかげで、微力ながら当社グループの発展に尽くし、任期を終えることができました。心より御礼申し上げます。

個人的なことでございますが、17年前に白血病に罹患したときに支えて頂いた会社への恩を返したいという想

いをもって仕事に邁進してまいりました。振り返ると闘病から復帰した頃より、抵抗溶接からレーザへの変化も始まり、当社グループにおいては以後、市場の変化に対応すべく、「モノからコトへ」のシフトを進めてきました。その取組みが社員一同の努力により実を結び、エンジニアリング商社への進化に至ったと捉えています。

そして今回、ナ・デックスグループが「トータルソリューションプロバイダー」として、もう一段上の成長を実現するために、エネルギーがあり、新たな発想をもった次世代に企業経営のバトンを渡すことといたしました。

次の飛躍を目指すナ・デックスの未来にご期待ください。
進藤 今後は、企業としての成長性と継続性をさらに高めていく観点から、グループ事業による価値提供の幅を拡げ、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。株主のみなさまにおかれましては、これからも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「安心」の具現化へ導く、「トータルソリューションプロバイダー」への進化

私たちが具現化したい「安心」とは

社員の安心

株主の安心

競争力ある製品・サービス
自社にて成長・活躍を実感できる環境
最適化された業務プロセス

安定的かつ継続的な株主還元
当社ビジネスモデルの積極的情報開示

製品・サービスの「トータル」提供
（「トータル」=開発・製造・SI・販売・保守）

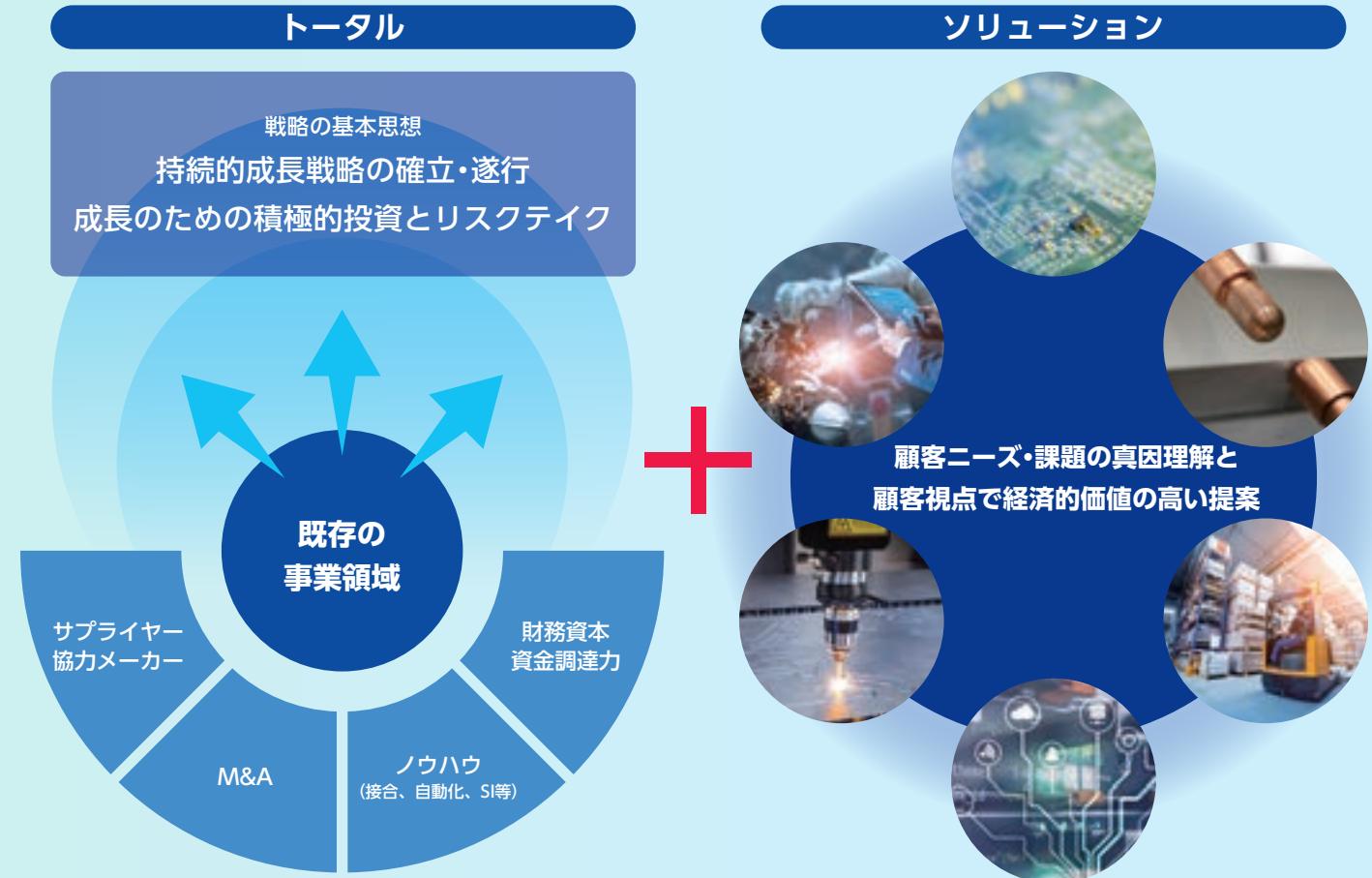
取引先の安心

社会の安心

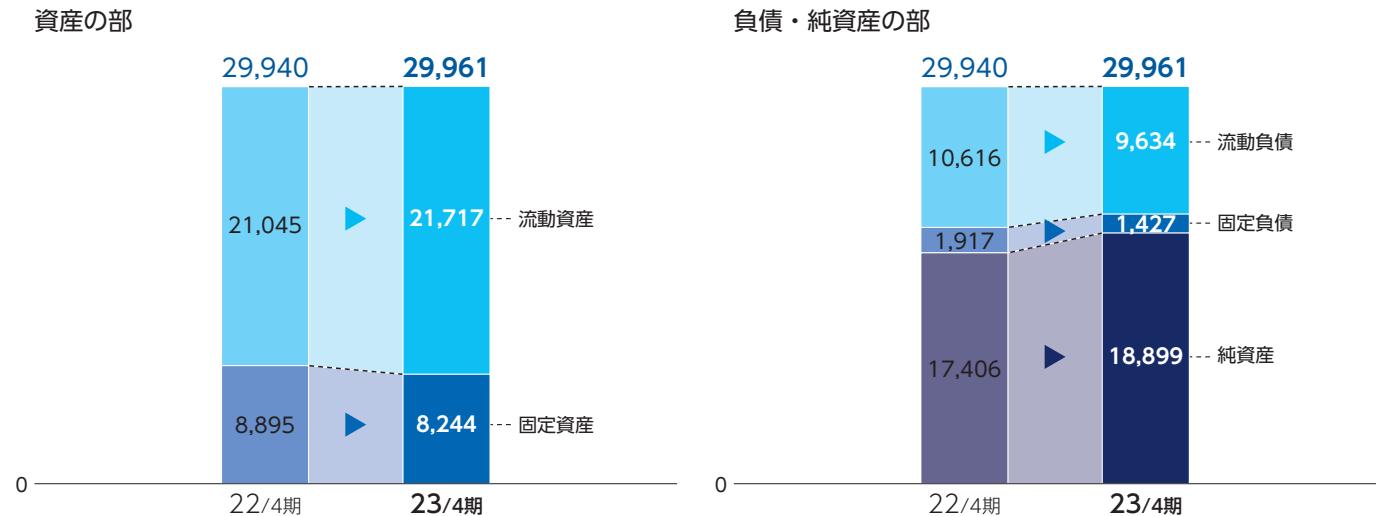
産業の技術進化への貢献
当社ノウハウを活かした社会課題解決
（省力化、省人化、環境負荷低減等）

「トータルソリューションプロバイダー」への進化

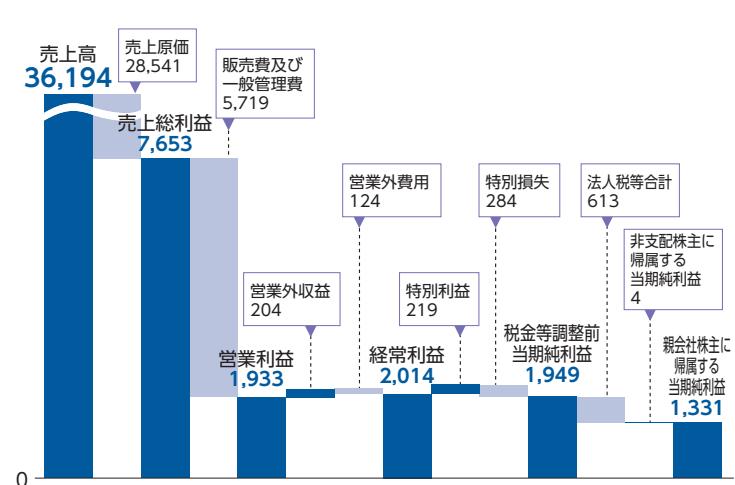
これまでナ・デックスが培った有形、無形の資産をベースに、社会課題解決の視点で対応領域を拡大し、真の「トータルソリューションプロバイダー」への進化を遂げる事で、持続可能な成長とステークホルダーの「安心」を具現化してまいります。



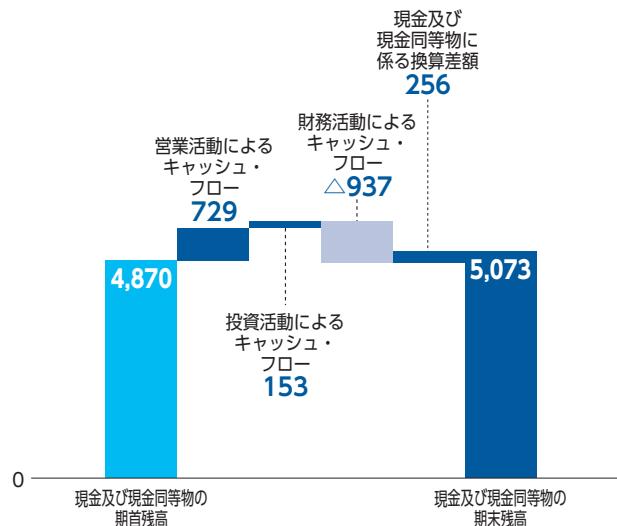
連結貸借対照表(要約) (単位：百万円)



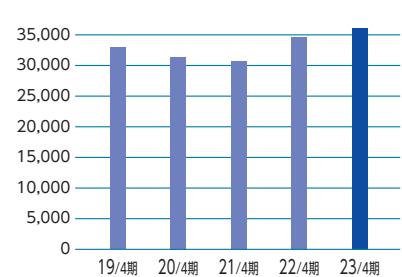
連結損益計算書(要約) (単位：百万円)



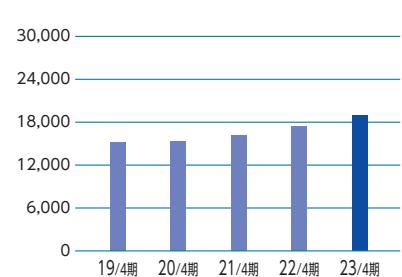
連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位：百万円)



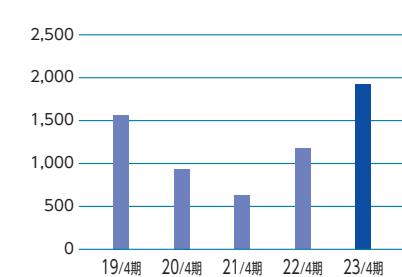
売上高 (単位：百万円)



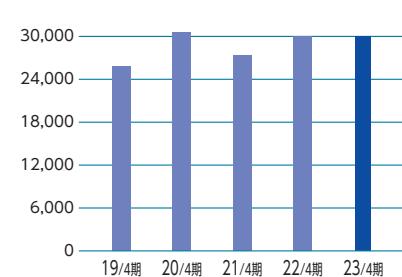
純資産 (単位：百万円)



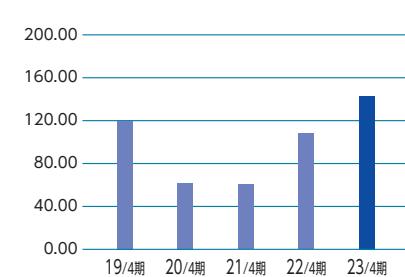
営業利益 (単位：百万円)



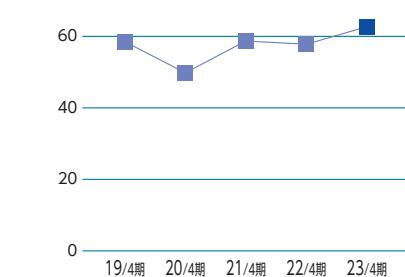
総資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



自己資本比率 (単位：%)



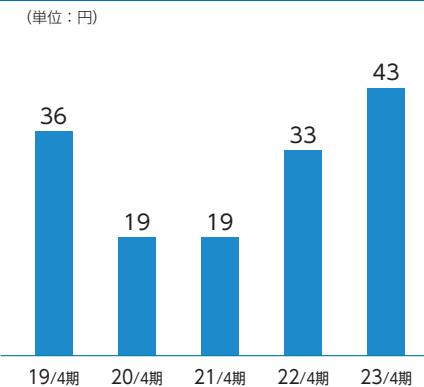
株主還元方針に関する考え方

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、財務体質の強化や将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、業績に連動した配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。業績に連動した指標としては連結配当性向30%以上とします。連結配当性向により算出された年間配当金額が10円を下回る場合でも、年間10円の配当を堅持できるよう努めてまいります。著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響等を考慮し配当額を決定することがあります。

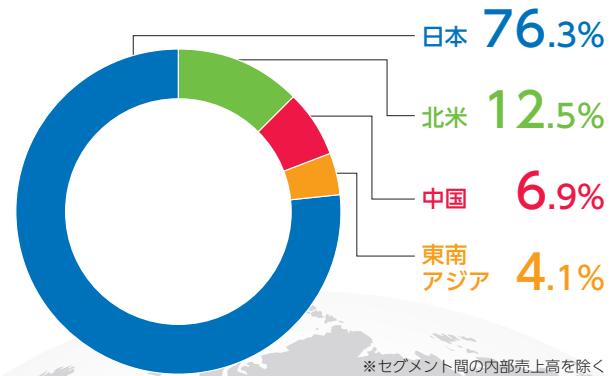
当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえ、1株につき43円(うち中間配当11円)の配当とさせていただきます。

翌事業年度の配当金につきましては、1株につき35円とする予定であります。

配当金の推移

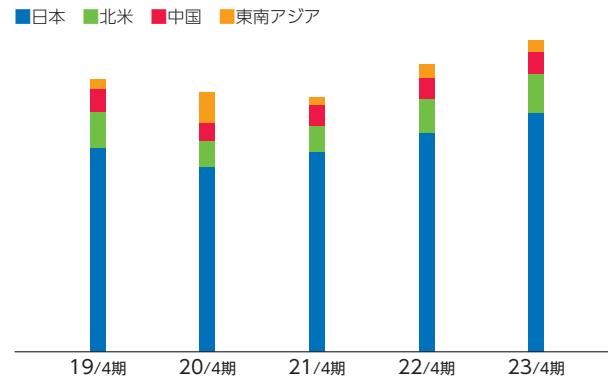


地域別売上高構成比



※セグメント間の内部売上高を除く

地域別売上高推移



日本
売上高 286.7億円
営業利益 11.4億円

日本につきましては、電気機器関連企業向け生産設備の売上が増加したこと、また円安効果なども加わり、売上高は286億7千8百万円と前連結会計年度に比べ14億7千万円(5.4%)の増収となり、営業利益は11億4千6百万円と前連結会計年度に比べ6億7千万円(140.9%)の増益となりました。

北米
売上高 46.2億円
営業利益 5.9億円

北米につきましては、自動車関連企業向け自社製品の売上が増加したことなどにより、売上高は46億2千5百万円と前連結会計年度に比べ4億6千7百万円(11.2%)の増収となり、営業利益は5億9千1百万円と前連結会計年度に比べ6千9百万円(13.2%)の増益となりました。

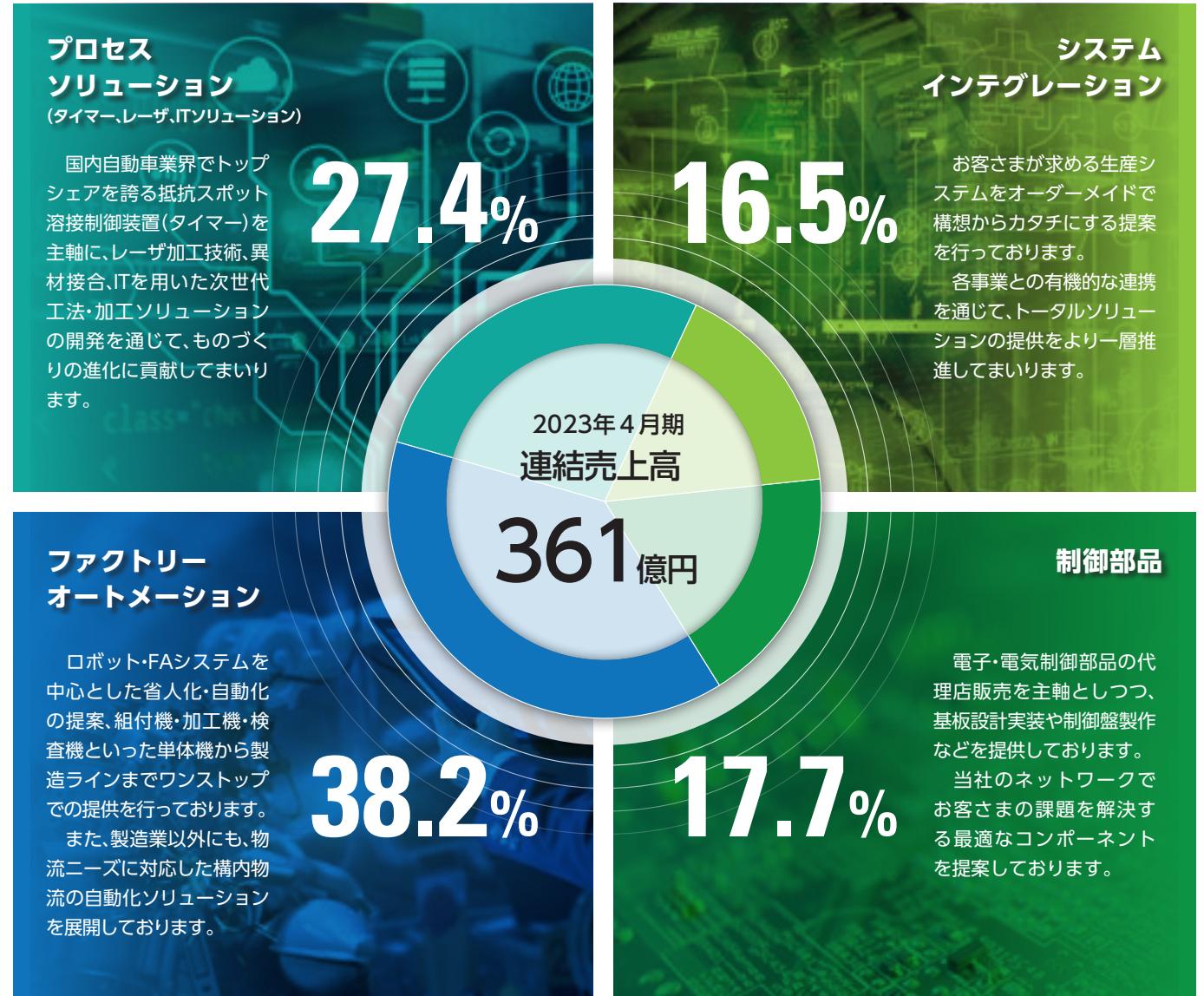
中国
売上高 26.5億円
営業利益 1.0億円

中国につきましては、上海市のロックダウンの影響などにより、売上高は26億5千1百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(△0.2%)の減収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどにより、営業利益は1億5百万円と前連結会計年度に比べ4千万円(62.1%)の増益となりました。

東南アジア
売上高 15.3億円
営業利益 0.8億円

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が減少したことなどにより、売上高は15億3千5百万円と前連結会計年度に比べ1億3千7百万円(△8.2%)の減収となり、営業利益は8千3百万円と前連結会計年度に比べ2千3百万円(△21.7%)の減益となりました。

事業別売上構成比および事業内容



プロセスソリューション
(タイマー、レーザ、ITソリューション)

国内自動車業界でトップシェアを誇る抵抗スポット溶接制御装置(タイマー)を主軸に、レーザ加工技術、異材接合、ITを用いた次世代工法・加工ソリューションの開発を通じて、ものづくりの進化に貢献してまいります。

システムインテグレーション

お客さまが求める生産システムをオーダーメイドで構想からカタチにする提案を行っております。
各事業との有機的な連携を通じて、トータルソリューションの提供をより一層推進してまいります。

ファクトリーオートメーション

ロボット・FAシステムを中心とした省人化・自動化の提案、組付機・加工機・検査機といった単体機から製造ラインまでワンストップでの提供を行っております。
また、製造業以外にも、物流ニーズに対応した構内物流の自動化ソリューションを展開しております。

制御部品

電子・電気制御部品の代理店販売を主軸として、基板設計実装や制御盤製作などを提供しております。
当社のネットワークでお客様の課題を解決する最適なコンポーネントを提案しております。

会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	1950年10月
資本金	1,028,078千円
従業員数	771名 (連結)、225名 (単体)

役員 (2023年7月25日現在)

取締役会長	古川 雅 隆
代表取締役社長	進藤 大 資
常務取締役	横地 克 典
取締役	本田 信 之
取締役	野口 葉 子
常任監査役 (常勤)	渡邊 修
監査役	仙田 正 典
監査役	横井 陽 子

(注1) 取締役野口葉子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
(注2) 監査役仙田正典氏および横井陽子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株 (自己株式281,066株を含む)
株主数	2,855名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,685,600	18.07
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	763,668	8.18
ナ・デックス社員持株会	269,227	2.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	256,000	2.74
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	241,400	2.58
古川 雅 隆	226,502	2.42
古川 佳 明	222,000	2.38
株式会社三井住友銀行	152,000	1.63
中山 美 和 子	144,000	1.54
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	131,500	1.41

(注) 持株比率は、自己株式(281,066株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

株主メモ

事業年度	5月1日～翌年4月30日
期末配当金受領株主確定日	4月30日
中間配当金受領株主確定日	10月31日
定時株主総会	毎年7月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nadex.co.jp/
単元株式数	100株
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

ご注意

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報は当社のホームページにも掲載されております。